

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	海野 庄三（15）	<p>1. まちづくりの最上位計画である第六次富士市総合計画の策定と、進行中の長期計画である30年構想の整合性について</p> <p>富士市は、これまで、おおむね10年間を期間とする総合計画を最上位計画としたまちづくりに取り組んできた。</p> <p>総合計画は、かつては地方自治法第2条第4項により、「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行なうようにしなければならない」と定められ、法改正により第2条第4項が削除された以降も総務大臣通知をもって策定が可能であることが示されたことにより、現在も地方公共団体におけるまちづくりの最上位計画に位置づけられている。</p> <p>現在、進行中の第五次富士市総合計画は、令和2（2020）年度が最終年度となることから、これを前に企画課が担当課となって官民協働の体制で令和3（2021）年度スタート予定の第六次富士市総合計画（以下、「第六次総」という。）の策定作業に乗り出していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への多大な影響や価値観、さらにはライフスタイルの大きな変化に対応するため作業を1年間延長、第六次総の期間は令和4（2022）年度から令和13（2031）年度までの10年間とする変更を打ち出した。</p> <p>このスケジュール変更に伴い第六次総の基軸である基本構想も修正、11月20日に開かれた市議会全員協議会で、その修正案を公表している。示された基本構想は、「第1章 まちづくりの視点」「第2章 めざす都市像」「第3章 施策の大綱」「第4章 めざす都市像の実現に向けて」で構成され、そのうち、「第2章 めざす都市像」は「富士山とともに輝く未来を拓（ひら）くまち ふじ」とし、「第4章 めざす都市像の実現に向けて」では、関連づける要諦に、SDGsの達成に向けた取組とデジタル変革を加速する取組の2点を打ち出すなど、時代変革を踏まえながら多角的複眼思考、かつ微（び）に入り細を穿（うが）つ姿勢が示され、敬意を表するものである。</p> <p>こうした状況下、富士市は最上位計画の総合計画と並行して平成8（1996）年度を出発年度とし、令和7（2025）年度を達成年度とする、富士市の理想的なあるべき姿を示す長期的なまちづくりの指針である富士30年構想（以下、「30年構想」という。）に取り組んでおり、この30年構想は、令和4（2022）年度から令和13（2031）年度の10年間を期間とする第六次総の中盤に達成年度を迎えることになる。</p> <p>30年構想に地方自治法の根拠はないものの、その策定は総合計画と同様、企画課が担当課となって官民協働の体制をもって取り組んだもので、公表された計画書はA4サイズ、ページ数は実に112ページに及んでいる。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	海野 庄三（15）	<p>よって、30年構想は総合計画と同等の位置づけ、価値を有する行政計画と言えよう。</p> <p>この認識をもってすれば、策定作業を進める第六次総と、進行中の30年構想との整合性は不可欠であり、この考察スタンスに立脚して、以下、3点を質問、回答を願いたい。</p> <p>(1) 30年構想の策定意図について「富士30年構想1996→2025」と題した計画書は、総合計画は中短期的な施策を図るための計画であり、より長期的なまちづくりのビジョンを描くことは困難とした上で、「今後は長期的・広域的な見地に立ったまちづくりの目標を明確にする必要がある」とし、さらに「本構想などを基本として概ね10年ごとに策定する総合計画において具体的な施策を位置づけ、構想の実現に向けて努力する」としている。</p> <p>この30年構想の策定意図をどう受け止め、また、策定中の第六次総に30年構想をどう取り込み、構想の実現に努力しようとするのかをお聞かせ願いたい。</p> <p>(2) 30年構想は、30年後に向けた三位一体のまちづくりを前面に打ち出し、第1章から第7章から成る構成のうち「第7章 実現に向けて」は、「市民の役割」「企業の役割」「行政の役割」とに分け、市民、企業、行政が連携・融合・協働してのまちづくりのために三者それぞれの役割と責務を明文化している。策定中の第六次総でも基本構想の「第3章 施策の大綱」などで方針が示されているが、「市民、各種団体、関係機関、行政などが一体となり、互いに支え合い、助け合うまちづくりを進めます」との記述にとどまり、三者それぞれの役割と責務の明確化は、いま一つと言わざるを得ない。</p> <p>30年構想は、その策定に1年半の歳月を投じ、立地企業の経済活動に関する実態調査や同規模都市との比較分析、さらには有識者や市民代表、企業代表などに委員を委嘱しての構想委員会や分科会も設けるなど官民協働の体制をもって策定している。そうした経過も踏まえ、今日的課題であり、これからのまちづくりになお一層重要とされる市民の役割、企業の役割、行政の役割を第六次総にも明確に位置づけるべきではないか。</p> <p>(3) 30年構想は、平成8（1996）年度を出発年度とし、10年間を期間とする第六次総の中盤の令和7（2025）年度が達成年度となるが、策定中の第六次総の基本構想「第2章 めざす都市像」に掲げる「富士山とともに輝く未来を拓（ひら）くまち ふじ」の実現のためにも、今後、30年構想をリレーする長期的・広域的な見地に立った富士市の近未来構想の策定を検討すべきと思われるが、市長の御所見をお伺いしたい。</p> <p>(注) 公文書の年表記に関する規則（平成6年3月31日・規</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
10	海野 庄三（15）	則3号）では、「原則として元号を用いるものとする」とされているが、本稿は元号が「平成」「令和」と二つの時代にわたることから時代推移を容易に把握するために和暦と西暦の併記を採用した。	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	川窪 吉男（30）	<p>1. 地震災害時の避難所の耐震について</p> <p>昔から「転ばぬ先の杖」ということわざがございますが、ここ10年間の地震災害を振り返ってみますと、2011年3月11日の東日本大震災をはじめ、2014年5月の伊豆大島近海地震、2016年4月の熊本地震、2018年9月の北海道胆振東部地震など、東日本大震災以降では震度6弱以上が26回、そのうち震度7が4回発生し、多大な被害をもたらしています。</p> <p>本市ではこのような大災害を教訓として、地域防災計画の見直しがされてきました。また、毎年行われる総合防災訓練でも避難所開設や運営も手際よくできています。</p> <p>大規模災害が発生した際、自宅の倒壊等により自宅に戻れなかった方が一時的に避難する指定避難所は、市内53か所ありますが、主に小、中学校です。自宅が安全で継続して生活ができれば、避難所に行く必要はありません。</p> <p>大規模地震が発生した場合、建物の安全性が確認されるまで、指定避難所は開設されません。各町内の自主防災会が定めた公会堂、集会所、公園、神社などの集合場所が約380か所あります。まずはそこで安否確認をしてから避難所に移動となるので、公会堂や集会所は大規模災害時の自主防災活動の拠点となりますが、高齢者や乳幼児をお世話する方、障害を持った方々にとっては移動が容易でないため、集会所や公会堂で長時間での避難を余儀なくされることも考えられます。そこで伺います。</p> <p>(1) 各町内会の公会堂や集会所の耐震診断は行われているのでしょうか。</p> <p>(2) 耐震補強工事に係る補助制度はあるのでしょうか。</p> <p>2. 災害や水難事故から命を守るために</p> <p>警察庁の統計によると、平成30年に全国で起きた水難事故件数は1356件（1529人）あり、そのうち695人が亡くなったり、行方不明になったと報告されています。</p> <p>事故が起きた場所は、1. 海、2. 河川、3. 用水路となっており、この1529人中で事故に遭った中学生以下の子供は190人で、30人が亡くなっています。生還率84.2%です。高校生相当年齢は1343人で、生還者は683人であり、生還率は50.7%と中学生以下より低いのですが、新聞報道によると、生還者の多くは学生時代に「ういてまて教室」で、背浮き（着衣水泳）を習っていて役に立ったと発言しているようです。</p> <p>また、東日本大震災や他の災害時に洪水に巻き込まれた方が、背浮きで漂流していて助けられたとの報道もされています。</p> <p>一般社団法人水難学会の斎藤秀俊会長（長岡技術科学大学大学院教授）は、この背浮き着衣水泳講習を尊い命を守るために推奨していますが、来年度から市内の小、中学校、富士市立高等学校の年間指導計画に入れ、実施してはどうか。</p> <p>3. 心肺蘇生法の普及について</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	川窪 吉男（30）	<p>11月12日の新聞報道で宮崎県宮崎市立江南小学校での出来事を報じていました。授業中、男子生徒が教室で倒れ心肺停止になった。そのとき、生徒、教員がチームワークよく蘇生法を行い、命を救ったとの記事でした。記事の最後に、この学校では、毎年心肺蘇生法の訓練を続けてきたことが、重大な局面で実を結んだと記しています。</p> <p>また、今年はコロナ禍の中、海水浴やプールに行けず、川に行く方が多く、水難事故が多かったようです。</p> <p>この心肺蘇生法（AEDを含む）も、学校年間指導計画に入れ、実施してはどうか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	下田 良秀（5）	<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上での選挙管理について</p> <p>現在、世界中で新型コロナウイルス感染症が蔓延する事態となり、ワクチンの開発に光明が見えてきているものの、終息のめどははまだ立っていない。</p> <p>このコロナ禍の中で、選挙を行った各自治体では、3密を避ける、消毒や換気の徹底等の感染症対策を行うなど、様々な努力をしていることと考える。</p> <p>しかしながら、多くの自治体において投票率の低下が問題になっている。感染のリスクを負うことから投票を嫌厭する方がいる中で、感染症対策及びその内容の周知が必要になっていると感じている。</p> <p>富士市でも、本年4月に衆議院小選挙区選出議員補欠選挙（静岡県第4区）があったが、投票率は前回と比べて大幅に下がる結果となった。</p> <p>全国的には、期日前投票が増加しているものの、投票率自体は下がっている自治体が多いという投票行動に変化が出ているとのことである。</p> <p>来年は多くの選挙が予定されている年であり、前回の経験を生かして、安全な選挙管理と投票率の低下を防ぐための準備や対策が不可欠と考え、以下質問する。</p> <p>(1) 本年4月に行われた衆議院小選挙区選出議員補欠選挙において、どのような投票行動の変化があったのか。また感染症対策や投票率アップのためどのような取組を行ったかを伺う。</p> <p>(2) 今後の選挙において安全に投票を行い、投票率の低下を防ぐための方策についてどのように考えているかを伺う。</p>	市長 及び 担当部長等

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	小池 義治（10）	<p>1. 結婚支援事業が少子化対策推進費として支出されている問題</p> <p>未婚男女のマッチング支援サイト「ハッピーネスF U J I」の運営などを行っている本市の結婚支援事業は、令和2年度予算の中で3款民生費3項児童福祉費1目児童福祉総務費004少子化対策推進費の中の一つとして、こども未来課が担当している。</p> <p>平成29年9月定例会で市長は、「全国的な少子化傾向は本市においても同様であり、その主な要因として、未婚化や晩婚化があります。結婚や妊娠、出産につきましては、個人の自由な選択や価値観が優先されるものではありませんが、少子化による人口の減少は、将来にわたり持続可能な社会を維持していくためには、克服しなければならない喫緊の課題であります。このため、従来の子育て施策に加えて、これまで行政が立ち入りにくいと考えられてきた個人の領域である結婚という分野においても、積極的に支援を行っていく必要があると考えております。」と述べている。</p> <p>富士市民がそれぞれの幸福を求める人生の、数多ある選択肢の一つとして結婚があり、未婚男女の出会いの機会を創出してほしいという市民ニーズが存在することは、過去に富士市議会でも幾度か取り上げられており、結婚支援事業の是非をここでは問わない。しかし、この事業が少子化対策推進費という大事業項目名で支出され、「結婚」と「子を産み育てる」ことを結びつけていることは、男女が互いの理解の下で、妊娠、出産その他健康に関してそれぞれの意思が尊重されたとした富士市男女共同参画条例の基本理念に照らして、適切でないと思う。</p> <p>以下、質問する。</p> <p>(1) 結婚相談・縁結び事業を公費で行う意義は何か。</p> <p>(2) 結婚相談・縁結び事業を「少子化対策」として行うことは、将来的に妊娠・出産を望まない、または身体的な理由等でできない当該事業参加者に対して、著しく配慮を欠いていると感じるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 次年度以降も結婚支援事業を続ける場合、この予算の科目をほかのものに変更すべきと考えるがどうか。</p> <p>2. ふじさんめっせを新しいワークスタイル推進の拠点として活用してはどうか</p> <p>コロナ禍において急速にテレワークが進み、週に1日か2日は東京圏に新幹線通勤し、残りは在宅勤務というような柔軟なワークスタイル（働き方）をする市民が増えている。本市の将来的な発展のためには、こうしたワークスタイルを支援し、本市の強みとしてPRすべきと考える。</p> <p>一方で、新富士駅にほど近いふじさんめっせは、コロナ禍においてイベント中止が相次ぎ利用が激減しており、富士市議会6月定例会及び9月定例会では、指定管理者の支援のた</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
13	小池 義治（10）	<p>めに計2000万円の補正予算を手当てした。</p> <p>まだしばらく続くと思われるウィズコロナの期間において、ふじさんめっせを新しいワークスタイル推進の拠点として活用してはどうか。以下、質問する。</p> <p>(1) 400台以上収容可能なふじさんめっせ駐車場のうち数十台分を、新幹線通勤をする市民に安価に月貸しし、指定管理者の収入としてはどうか。</p> <p>(2) 先導的テレワーク移住者支援補助金の利用者に、ふじさんめっせ駐車場を一定期間、無料で利用できるような特典を付与してはどうか。</p> <p>(3) 会議室の一部を簡易なワーキングスペースとして市民に提供したり、産業支援機関を設置するなど、ふじさんめっせをビジネス拠点として活用してはどうか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	杉山 諭（11）	<p>1. デジタル変革における押印の廃止及び書類の電子化について</p> <p>菅総理は10月26日の所信表明演説の中で、デジタル化の重要性と積極的な取組を表明しました。しかし、その3か月以上前に小長井市長は「富士市デジタル変革宣言」を市民に向けて表明し、情報発信をされています。</p> <p>今後、押印の削除を含めた行政手続の簡素化を進める政府に先駆けて、デジタル変革宣言を表明し、取り組んでいただけますことに、敬意と感謝を申し上げます。</p> <p>デジタル化については、民間企業でも、既に勤怠管理を初めテレワークやウェブ会議など、さらに、プロジェクトや工事の発注及び決済などもいち早く取り組んでおります。</p> <p>しかし、デジタル変革を推進していくためには、多くの課題があると考える中で、小長井市長のデジタル変革にかける思いと決意を以下伺います。</p> <p>(1) デジタル変革を推進するため、市長が必要と考える要素を伺います。</p> <p>(2) デジタル変革を推進するためには、押印の廃止も必要と考えますが、今後、押印の廃止をどのように進めていくのか伺います。</p> <p>(3) 書類の電子化について、これまで（デジタル変革宣言の前後）、どういう方々または団体から、要望や意見が寄せられているのか伺います。</p> <p>2. コロナ禍における投票所の感染症対策と期日前投票所の活用について</p> <p>本年2月に国内で感染者が発生した新型コロナウイルス感染症では、4月の緊急事態宣言以降、感染拡大の要因である3密の防止とマスクの着用及び手洗いや指先の消毒などの徹底とともに、全国で不要不急の外出の自粛を実施してきました。</p> <p>こうした取組により夏場には感染拡大が減少しつつありましたが、Go To トラベルの実施と冬本番に近づくことでさらに拡大の様相を呈しており、静岡県内においても感染者数が連日報告されております。</p> <p>そのようなコロナ禍の中で、令和3年に富士市で予定されております公職選挙は、6月の静岡県知事選挙、10月の衆議院議員選挙及び12月の富士市長選挙の3つで、任期満了による選挙が実施されます。</p> <p>ただし、衆議院議員選挙については、内閣総理大臣による衆議院の解散により、選挙の前倒しも予想されております。</p> <p>そこで、コロナ禍の中で令和3年に任期満了を迎える選挙についての対策状況と期日前投票の活用について伺います。</p> <p>(1) コロナ禍における投票所の新型コロナウイルス感染症対策について伺います。</p> <p>(2) 現在73か所指定されている市内投票所の増設は可能か伺</p>	市長 及び 担当部長等

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
14	杉山 諭（11）	<p>います。</p> <p>(3) これまでの期日前投票の推移と状況から、期日前投票所の有効性と課題について伺います。</p>	<p>市 長 及 び 担 当 部 長 等</p>